

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先だけでなくサプライチェーンの深い層の取引先に働きかけることにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。

(個別項目)

- a. 企業間の連携（オープンイノベーション、M&A等の事業承継支援、取引先のテレワーク導入支援 等）

2. 「振興基準」の遵守

発注方法の改善、対価の決定の方法の改善、代金の支払方法の改善、型等に係る取引条件の改善、知的財産の保護及び取引の適正化等を含む委託事業者と中小受託事業者との望ましい取引慣行（受託中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

3. その他（任意記載）

1. 価格交渉への対応

- 「原材料費やエネルギーコストの上昇分について、仕入れ先や外注先から協議の申し入れがあった場合には、適切な利益が確保できるよう誠実に価格交渉に応じます。」

2. 適正な納期設定・発注の早期化

- 「仕入れ先や外注先に対し、急な仕様変更や無理な短納期発注を抑制し、サプライチェーン全体での業務効率化と負担軽減に努めます。」

3. 技術協力・情報共有

- 「試作から量産における加工ノウハウや図面・データ等の情報共有をスムーズに行い、外注先や協力メーカーとの共同での品質向上・コスト削減に取り組みます。」

2026年6月24日

受託中小企業振興法に基づく「振興基準」の内容を理解した上で宣言します。

有限会社西部電機

代表取締役社長 田辺俊昭

企 業 名

役職・氏名（代表権を有する者）

(備考)

- ・本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。